

目 次

はしがき

序 文	1
1 職場のメンタルヘルスをめぐる法的な問題	5
2 日本の法事情	13
3 職場のメンタルヘルスに関する比較法	21
【法制度調査用フォーマット（抜粋）】	23
【関連分野の専門家による調査用フォーマット（抜粋）】	25
3.1 UK：Management Standard（ストレス管理基準）による公権力が介入する1次予防策、民事上の判例法理による使用者の心理社会的リスクへの対応責任、障害者の雇用平等と雇用促進法制の充実化	26
3.1.1 背景	26
3.1.2 特徴	27
3.1.3 効果	34
3.1.4 新たに図られている対応	36
【コラム1：Hatton ルールへの批判】	37
3.2 デンマーク：調査ツールを活用した積極的な心理社会的リスク管理政策と自治体をハブ（hub）とする休復職管理政策、手厚い所得保障	41
3.2.1 背景	41
3.2.2 特徴	44
3.2.3 効果	54
3.2.4 新たに図られている対応	54

- 3.3 オランダ：産業医や労働環境サービス機関を活用した心理社会的リスク管理政策と手厚い雇用保障、労働保険審査機関の管理下での手厚い休職者の復職支援政策 55
 - 3.3.1 背景 55
 - 3.3.2 特徴 56
 - 3.3.3 効果 68
 - 3.3.4 新たに図られている対応 68
- 3.4 ドイツ：心理社会的リスクに対する公権力が介入する1次予防策には及び腰ながら、充実した社会的労働保護（労働時間や解雇などの規制）、休職者の職場への復帰と定着を図る事業所編入マネジメント制度の法定 70
 - 3.4.1 背景 70
 - 3.4.2 特徴 71
 - 3.4.3 効果 75
 - 3.4.4 新たに図られている対応 75
- 3.5 フランス：ハラスメント対策の重視、全国レベルの労使間協定（全国職際協定）による規制、労働医や安全衛生労働条件委員会の強い権限、EUの法政策の強い影響 76
 - 3.5.1 背景 76
 - 3.5.2 特徴 78
 - 3.5.3 効果 84
 - 3.5.4 新たに図られている対応 84
- 3.6 アメリカ（障害者差別禁止法以外）：民間保険への加入や給付条件における身体疾患との差別の禁止、無給の疾病休暇の保障と元のポスト等への復帰の保障、民間のEAPの普及 86
 - 3.6.1 背景 86
 - 3.6.2 特徴 89
 - 3.6.3 効果 97
 - 3.6.4 新たに図られている対応 98

3.7	アメリカ（障害者差別禁止法）：雇用上の障害者差別の禁止や合理的配慮の義務づけによるダイバーシティとインクルージョンの推進	98
3.7.1	背景	98
3.7.2	特徴	99
3.7.3	効果	106
3.7.4	新たに図られている対応	106

4 日本との比較..... 129

4.1	日本の精神医学	129
4.2	日本の経営学	131
4.3	日本の社会学	135
4.4	日本の産業医学（産業保健政策を中心に）	138
4.4.1	心身両面にわたる健康保持増進と快適職場づくりの法定とその効果	138
4.4.2	精神障害の労災認定に関する指針や基準の整備とその効果	139
4.4.3	メンタルヘルス指針の公表とその効果	141
4.4.4	過重労働対策とその効果	144
4.4.5	自殺対策の法制度化とその効果	147
4.4.6	職場復帰支援の手引きの公表とその効果	148
4.4.7	ストレスチェックの法制度化とその効果	150
4.4.8	民間の EAP の普及とその効果	151
4.5	日本での社会調査の結果	152
4.6	日本の裁判例の動向	159
4.6.1	電通事件最高裁判決	159
	【コラム 2：電通事件の概要】	161
4.6.2	関係判例の傾向	163
	【コラム 3：日本の損害賠償法における素因しんしゃくの是非】	169

5 調査結果のまとめと示唆 183

5.1 調査結果のまとめ 184

5.1.1 1次予防関係 185

【コラム4：EUの心理社会的リスク対策に関する最近の論考】 187

5.1.2 2次・3次予防関係 189

5.2 調査結果の示唆 191

5.2.1 法的な1次予防施策のあり方 191

5.2.2 各国の法制度が対象にしているメンタルヘルス問題 194

5.2.3 心理学的アプローチの妥当性（及び妥当範囲）と正当性 195

5.2.4 （特別な配慮を受けずに）就労した経験を持たない先天的精神障害者への対策と、過重なストレス要因へのばく露等により不調に陥り、一定期間内に復職可能な中途精神障害者等への対策の関係 196

5.2.5 発症や増悪の事由（業務上外）による対策の区別の可否と是非 198

6 おわりに 205

【付録】 心理的負荷による精神障害の労災認定基準